平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	4,104 人
	7年国調	4,118 人
	増減率	-0.3 %
住民基本台帳人口	17.3.31	4,044 人
	16.3.31	4,098 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	479	577
	22.9	26.7
第2次	674	794
	32.3	36.8
第3次	935	787
	44.8	36.5

面積 (km²)	121.20
人口密度 (人)	34

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	5121 山江村	1-2	2-2

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,078,038	3,375,682
歳出総額	2,960,983	3,232,906
歳入歳出差引	117,055	142,776
翌年度に繰越すべき財源	63	6,513
実質収支	116,992	136,263
単年度収支	-19,271	-32,117
積立金	115,258	100,124
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	112,000	48,000
実質単年度収支	-16,013	20,007

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	174,454	5.7	174,454	11.5
地方譲与税	51,908	1.7	51,908	3.4
利子割交付金	1,708	0.1	1,708	0.1
配当割交付金	147	0.0	147	0.0
株式等譲渡所得割交付金	178	0.0	178	0.0
地方消費税交付金	30,385	1.0	30,385	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,645	0.5	14,645	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,969	0.1	3,969	0.3
地方交付税	1,317,598	42.8	1,235,909	81.4
普通交付税	1,235,909	40.2	1,235,909	81.4
特別交付税	81,689	2.7	-	-
(一般財源計)	1,594,992	51.8	1,513,303	99.7
交通安全対策特別交付金	1,088	0.0	1,088	0.1
分担金・負担金	24,978	0.8	-	-
使用料	49,063	1.6	-	-
手数料	2,961	0.1	-	-
国庫支出金	307,247	10.0	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	178,046	5.8	-	-
財産収入	57,132	1.9	2,415	0.2
寄附金	-	-	-	-
繰入金	256,028	8.3	-	-
繰越金	142,776	4.6	-	-
諸収入	22,327	0.7	696	0.0
地方債	441,400	14.3	-	-
うち減税補てん債	1,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	163,000	5.3	-	-
歳入合計	3,078,038	100.0	1,517,502	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	174,139	99.8	-
法定普通税	174,139	99.8	-
市町村民税	46,359	26.6	-
個人均等割	3,267	1.9	-
所得割	38,685	22.2	-
法人均等割	3,063	1.8	-
法人税割	1,344	0.8	-
固定資産税	105,346	60.4	-
うち純固定資産税	103,673	59.4	-
軽自動車税	9,162	5.3	-
市町村たばこ税	13,272	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	315	0.2	-
法定目的税	315	0.2	-
入湯税	315	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	174,454	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	54	187,110	3,465
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	54	187,110	3,465

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.01.01	7,820
助役	1	16.01.01	5,960
収入役	1	16.01.01	5,610
教育長	1	16.01.01	5,330
議会議長	1	15.04.01	2,910
議会副議長	1	15.04.01	2,400
議会議員	12	15.04.01	2,180

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	522,407	17.6	494,799	485,598	28.9
うち職員給	309,309	10.4	283,181	-	-
扶助費	137,160	4.6	42,784	42,214	2.5
公債費	266,068	9.0	230,906	227,422	13.5
内訳 元利償還金	265,753	9.0	230,591	227,107	13.5
内訳 一時借入金利子	315	0.0	315	315	0.0
(義務的経費計)	925,635	31.3	768,489	755,234	44.9
物件費	331,058	11.2	285,908	231,125	13.7
維持補修費	7,082	0.2	3,663	3,610	0.2
補助費等	407,112	13.7	288,458	217,145	12.9
うち一部事務組合負担金	138,315	4.7	138,315	137,384	8.2
繰出金	340,283	11.5	321,509	179,133	10.6
積立金	115,922	3.9	115,001	-	-
投資・出資金・貸付金	10,930	0.4	10,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	822,961	27.8	163,096		
うち人件費	1,418	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	799,623	27.0	159,293		
内訳 うち 補助	473,735	16.0	29,740		
内訳 うち 単独	325,888	11.0	129,553		
内訳 災害復旧事業費	23,338	0.8	3,803		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,960,983	100.0	1,956,224		

経常経費充当一般財源等計	1,386,247 千円
経常収支比率	82.4 % 91.4 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	2,073,279 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,312	2.4	-	72,312
総務費	473,149	16.0	17,705	442,306
民生費	524,404	17.7	2,226	305,474
衛生費	204,724	6.9	12,106	193,352
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	409,198	13.8	127,547	296,342
商工費	43,632	1.5	4,328	26,523
土木費	226,797	7.7	188,702	77,280
消防費	99,394	3.4	-	99,394
教育費	617,967	20.9	447,009	208,532
災害復旧費	23,338	0.8	-	3,803
公債費	266,068	9.0	-	230,906
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,960,983	100.0	799,623	1,956,224

公営事業等への繰出	
合計	340,283
下水道	112,840
簡易水道	66,000
と畜場	60
上水道	-
国民健康保険	45,316
その他	116,067

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,130
再差引収支	8,070
加入世帯数(世帯)	779
被保険者数(人)	1,781
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	174

区分		(単位千円)
基準財政収入額		219,275
基準財政需要額		1,456,669
標準税収入額等		277,242
標準財政規模		1,513,151
財政力指数		0.14
実質収支比率(%)		7.7
経常一般財源等比率(%)		100.3
公債費負担比率(%)		11.1
公債費比率(%)		5.7
起債制限比率(%)		6.3
積立金現在高	財調	457,293
	減債	307,792
	特定目的	681,016
地方債現在高		2,919,055
うち政府資金		2,634,557
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	2,001
	実質的なもの	127,529
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		390,611

徴収率(%) 現年・計			
合計	97.8	91.0
市町村民税	97.5	91.7
純固定資産税	97.7	89.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。